

第3章

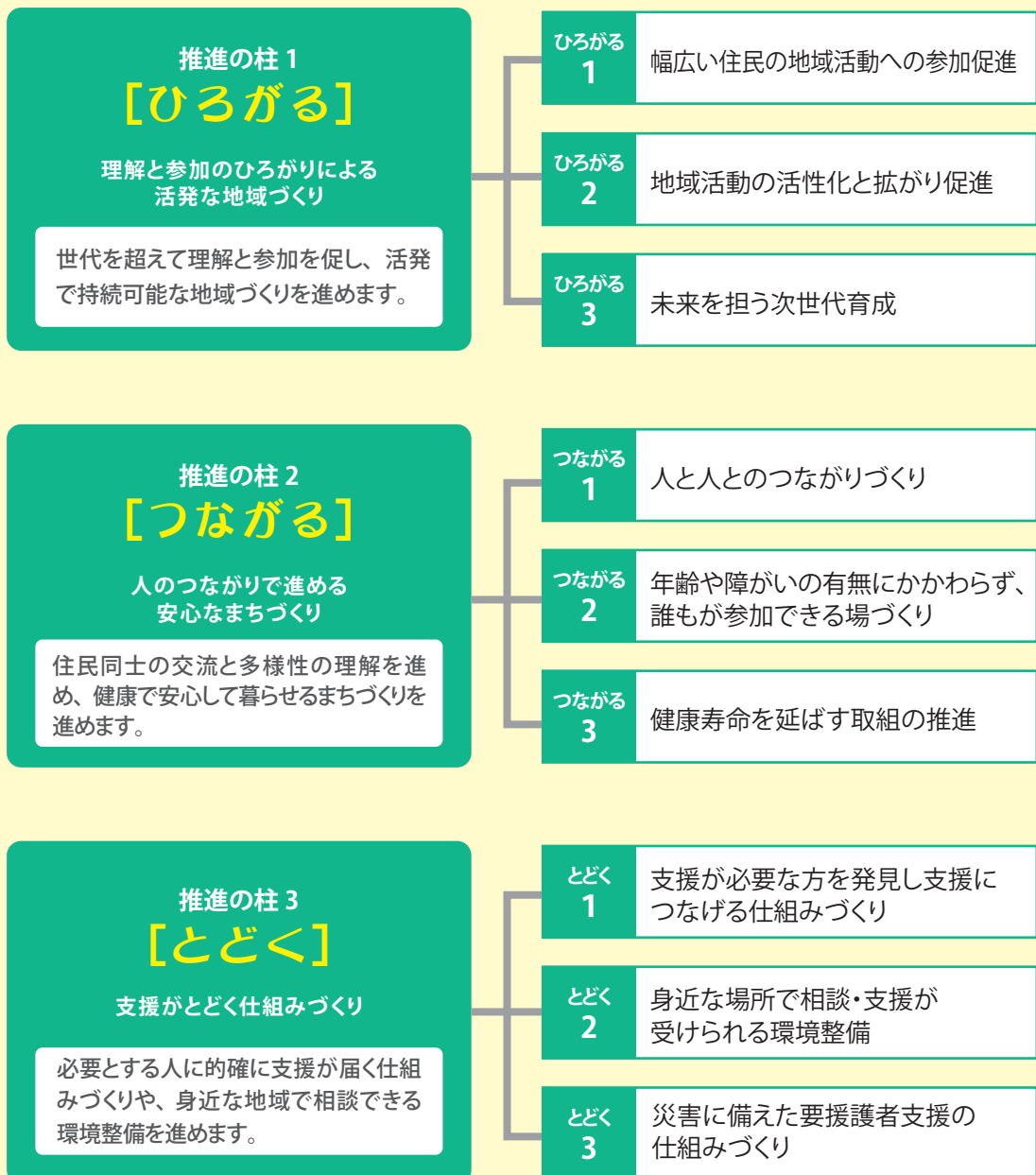
計画推進の柱と具体的な取組

基本理念

誰もが安心して

計画推進の柱

重点取組





健やかに暮らせるまち 港北

取組目標

- ①地域活動の魅力を伝え、多くの住民の理解を深めます。
- ②多様な地域活動への参加のきっかけをつくり、継続に向けた支援を行います。

- ①円滑な福祉保健活動の推進のために、地域資源の活用を進めます。
- ②多様な活動団体のネットワークづくりを進めます。

- ①地域ぐるみで子どもを見守り、子ども自身が心身ともに成長していく力を育てていけるような子育てにやさしいまちづくりを進めます。
- ②次世代を担う子どもたちに、地域との関わりやつながりの大切さを理解してもらい、地域への愛着心を育てます。

- ①住民一人ひとりが地域とつながり、支えあうことの重要性について理解を深める取組を進めます。
- ②住民が交流する機会、場を増やします。

- ①地域には様々な人が暮らしていることへの住民の理解を深めます。
- ②年齢、障がいなどにかかわらず、参加できる場を増やします。

- ①健康づくりや「つながり」づくりの大切さへの理解を深めます。
- ②身近な地域で健康づくりを行う場、機会を増やします。

- ①日常的な近隣関係や福祉保健活動を通じた緩やかな見守りを推進します。
- ②支援が必要な方を速やかに把握し、支援につなげる仕組みをつくります。

- ①地域と専門機関等が連携し、地域で支援が必要な人を支える仕組みをつくります。
- ②身近な地域で相談や支援が受けられる環境を整えます。

- ①災害時に、必要な人に適切に支援が届くような環境整備を進めます。
- ②災害時の支援が円滑にできるよう、日頃から住民同士の顔の見える関係や、支援の仕組みをつくります。

計画推進の柱 1

[ひろがる]

理解と参加の**ひろがり**による活発な地域づくり

世代を超えて理解と参加を促し、
活発で持続可能な地域づくりを進めます。



活動の担い手の確保は、第2期計画でも重要なテーマでした。

第3期計画でも、引き続き福祉保健活動の重要性についての**理解**を拡げるとともに、多様なきっかけや参加方法を検討することによって、多くの方の地域活動への**参加**を促します。また、未来を担う**子どもたちと地域のつながり**をつくっていきます。



目指す姿

区民の福祉保健活動に対する理解が進み、多くの人が参加する住民主体の活動が活発に行われている。

地域活動団体同士の交流する機会や住民と一体になって地域課題の解決に取り組む企業やテーマ型活動団体等が増え、活動が一層効果的に行われるようになっている。

地域活動に参加する子どもや子育て世帯が増え、家庭、地域、学校が連携して町ぐるみで子どもの成長を支えている。

重点取組

ひろがる－1

幅広い住民の地域活動への参加促進

ひろがる－2

地域活動の活性化と拡がり促進

ひろがる－3

未来を担う次世代育成



幅広い住民の地域活動への参加促進

背景

- 自治会町内会をはじめとする地域活動において、担い手不足や参加者の減少が課題になっています。一方、多様な技術を持ち地域に関心を持ちながらも、参加に至らない住民も多くいます。
- 多くの住民に地域活動を知ってもらうために、情報発信の取組が行われています。若い世代に向けて情報ツールを工夫する必要性が認識されていますが、技術的な課題等により困難な場合があります。
- 特に地域活動に疎遠になりがちな若い世代や団塊の世代が参加しやすいよう、情報発信とあわせて、参加のきっかけづくりや、活動内容や運営面での工夫が必要です。
- また、地域活動を始めたいと考える方に対してよりきめ細かい支援を行うコーディネーターの充実が望まれています。

取組目標

- ① 地域活動の魅力を伝え、多くの住民の理解を深めます。
- ② 多様な地域活動への参加のきっかけをつくり、継続に向けた支援を行います。

[区役所・区社協・地域ケアプラザの取組]

- 各世代にあわせた効果的な媒体を用いて、地域活動の重要性や魅力を発信すると同時に、地域の活動団体等が情報を発信する取組を支援します。
- 地域活動への多様な参加のあり方についての啓発を進めると同時に、参加のきっかけをつくります。
- 様々な世代が感じている地域課題を当事者同士で共有する場をつくり、課題解決しようとする取組を支援します。
- 多様な経験、スキルを持った人材が、自治会町内会をはじめとする地域活動団体と連携するきっかけをつくります。
- 港北区ボランティアセンターにおける、活動支援およびコーディネート機能を強化します。
- 港北区区民活動支援センターや地域ケアプラザ等のボランティアをコーディネートする施設が連携し、ボランティアの育成と活動支援を行います。

地域での取組例

- 地域活動に関する情報発信（広報紙、ホームページなど）
- IT活用に関する講座の開催
- 多様な世代にとって参加しやすい行事や活動の企画、運営
- 子育てや介護をしている人等が活動に参加するきっかけづくり
- ボランティア講座、技術講習会、活動体験の開催
- 個人の趣味や特技を活かせる活動の場づくり

地域活動の活性化と拡がり促進

背景

- 地域では、自治会町内会、地区社会福祉協議会をはじめ、福祉活動団体、NPO法人等が様々な活動を行っています。これらの活動を行うにあたって、活動場所や資金、人材などの課題を抱えている団体は少なくありません。
- 活動の拠点となる施設は地域によってその数に偏りがあり、また、収益をあげにくい福祉保健活動に対する行政等の補助、助成は活動の存続に大きく関わっています。活用しやすい資源（人材、拠点、資金、物資、情報等）の整備と情報提供が望まれます。
- あわせて、個々で活動している団体間の連携を促進することによって、固有の課題を解決したり、さらに発展させたりしていくことが期待されます。

取組目標

- ① 円滑な福祉保健活動の推進のために、地域資源の活用を進めます。
- ② 多様な活動団体のネットワークづくりを進めます。

[区役所・区社協・地域ケアプラザの取組]

- 既存の施設や空き家、空き店舗等の活用を進めます。
- 地域福祉保健を推進する事業に対して、補助金等の資金支援を行います。
- 活用できる人材、拠点、補助金等の情報を整理し、地域に提供します。
- 地域活動の企画、運営、広報等の支援を強化します。
- 自治会町内会活動、地区社会福祉協議会への支援を強化します。
- 地域活動団体と、企業、施設等との協働を支援します。
- 様々な分野の活動団体が情報交換、交流する場を設け、連携のきっかけをつくれます。

地域での取組例

- 多様な団体と連携した地域活動の展開
連携する団体の例：老人クラブ、子ども会、趣味のサークル
企業、学校、商店会、福祉施設、市民活動団体
- 同じ地域で活動する団体同士の連携促進（活動交流会、ボランティア連絡会など）



未来を担う次世代育成

背景

- 小さな子どもがいる世帯のほとんどは核家族世帯です。また、転入世帯が多いことなどから地域とのつながりも希薄で、子育てに関して周囲の支援が得にくい状況があります。子どもと地域の関わりも少なくなっています。
- 地域子育て支援拠点と協働し、子育て家庭の支援や子育てを支える地域づくりに取り組んでいます。
- 地域ぐるみで子育て世帯に関心を持ち、見守っていく風土が求められています。子どもや子育て世代が身近な地域で気軽に近隣の住民と交流したり、子育てに関する悩みを相談したりできる場も必要です。
- 同時に、将来の地域づくりの担い手となる子どもたちが、地域とのつながりの重要性を理解できるような取組を進めていくことが重要です。

取組目標

- ① 地域ぐるみで子どもを見守り、子ども自身が心身ともに成長していく力を育てていけるような子育てにやさしいまちづくりを進めます。
- ② 次世代を担う子どもたちに、地域との関わりやつながりの大切さを理解してもらい、地域への愛着心を育てます。

[区役所・区社協・地域ケアプラザの取組]

- 子育てに関する相談・支援機能をもつ拠点を拡充します。
- 子育て支援に関わる人材や関係機関等のネットワークを強め、地域の子育て支援の活性化と人材の支援・育成を行います。
- 子どもの居場所づくりを進めます。
- 地域ぐるみで子育てを見守る風土づくりを進めます。
- 子どもの虐待や貧困等への対応に、より一層学校と連携して取り組みます。
- 小中学生やその保護者に向けた地域活動への理解を深める取組を、学校と連携して推進します。
- 福祉教育の充実を図り、次世代の活動者を育成します。

地域での取組例

- 子育て世帯が参加する住民交流の場づくり
- 子育てに関する情報発信
- 子育て応援キャンペーン活動の実施
- 安心、安全なまちづくりの推進
- 子どもが福祉や地域への理解を深める機会づくり
- 学校やPTAと連携した地域活動の推進
- プレイパークの運営

計画推進の柱 2

[つながる]

人のつながりで進める安心なまちづくり

住民同士の交流と多様性の理解を進め、健康で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

住民同士が交流することの重要性が認識され、「交流の場」づくりが進んでいます。第3期計画でもその取組をさらに進め、年齢や障がいの有無にかかわらず気軽に参加できる場を増やしていきます。

あわせて、住民一人ひとりが地域とつながる重要性を理解し、自分の能力を活かしながらできるだけ長く自立して暮らすための取組や環境づくりを進めます。



目指す姿

地域のつながりの大切さが理解され、交流の場づくりが進み、地域の居場所が増えている。

高齢者、障がい者を含め誰もが参加できる機会が増え、社会参加につながっていると同時に、交流や相互理解が進んでいる。

健康づくりへの関心が高まり、地域での活動が増えるとともに、地域活動への参加のきっかけにもなっている。

重点取組

つながる－1

人と人とのつながりづくり

つながる－2

年齢や障がいの有無にかかわらず、誰もが参加できる場づくり

つながる－3

健康寿命を延ばす取組の推進



人と人とのつながりづくり

背景

- 単身世帯の増加、近所の人へ声かけする住民の割合の低下などから、近隣関係が希薄化していることがうかがわれます。
- 一方で、災害の頻発や高齢者世帯の増加、子どもなどの弱者が巻き込まれる事件の発生などから、近隣と顔の見える関係をつくっておくことの大切さが再認識されてきています。
- 近隣住民がつながるきっかけをつくり、あわせて、地域とつながりを持つことが困難な人には、情報を届け、参加を促すことが必要です。

取組目標

- 1 住民一人ひとりが地域とつながり、支えあうことの重要性について理解を深める取組を進めます。
- 2 住民が交流する機会、場を増やします。

[区役所・区社協・地域ケアプラザの取組]

- 自ら人と交流し、地域とつながりをつくっておくことの重要性の啓発を進めます。
- 健康づくりや趣味の活動など、交流につながる多様なきっかけづくりに取り組み、また、地域が行うそれらの活動を支援します。
- 地域の福祉活動団体等と連携し、地域とつながりを持ちにくい方への働きかけを行います。
- 交流の場や「居場所」を運営するための資金面の支援や、場の確保に向けた関係機関との調整を行います。

地域での取組例

- 多世代が参加する住民交流イベントの開催
- 趣味の講座の開催による交流のきっかけづくり
- 小スペースを活用したお茶飲み会の実施
- サロンや居場所の立ち上げ、運営（子育て、高齢者、異世代交流など）
- 閉じこもりがちの方への声かけ

年齢や障がいの有無にかかわらず、誰もが参加できる場づくり

背景

- 高齢化により支援や見守りが必要な方が増える一方で、高齢になっても健康を維持しながら元気に活動したいと考えている方は多くいます。地域では活動の担い手として高齢者の活躍も期待されています。
- 公的制度に基づくサービスとあわせて、地域住民やボランティアによるきめ細かい支援(インフォーマルサービス)の重要性が高まっています。
- 年齢や障がい等による社会参加の困難さを解決するために、ハード面の整備や福祉サービスの充実とともに、身近な地域で高齢者や障がい者、子育て世帯等と地域住民が自然に声をかけ合い、顔の見える関係をつくっていくことが重要です。

取組目標

- ① 地域には様々な人が暮らしていることへの住民の理解を深めます。
- ② 年齢、障がいなどにかかわらず、参加できる場を増やします。

[区役所・区社協・地域ケアプラザの取組]

- 障がいや病気、国籍など、地域に暮らす様々な方への理解を深める取組を進めます。
- 学校や企業と連携して福祉への理解を深めます。
- 年齢や障がいにかかわらず主体的に参加できる地域活動の実施に向けて、働きかけを行います。
- 様々な場において高齢者が活躍できる機会を検討し、実施します。
- 老人クラブの取り組む幅広い活動を発信することにより、加入促進の取組を支援します。
- 障がい者が利用する施設等と地域がつながるきっかけをつくります。
- 公的施設などの整備にあたっては、高齢者、障がい者、子どもなど、誰もが利用しやすい福祉のまちづくりの視点を持って取り組みます。
- バリアフリーの推進に関する啓発に取り組みます。
- 障がい児・者のための外出相談室「おでかけGO!港北」の機能を高め、利用を促進します。
- 身近な地域での障がい児・者の居場所づくりを進めます。

地域での取組例

- 地域行事への参加呼びかけと、配慮が必要な方への対応の検討
- 高齢者や障がい者等の能力や特性を活かした活動の展開
- 地域の福祉施設と協働した交流の機会づくり
- 認知症カフェ、障がい児・者の居場所づくりの実施



健康寿命を延ばす取組の推進

背景

- 誰もが安心して健やかに暮らし続けるために、寿命を延ばすことだけでなく、その内の健康な期間を延ばす（健康寿命の延伸）という考え方が重視されており、横浜市でも「第2期健康横浜21」計画において「健康寿命日本一への挑戦」を掲げています。
- 高齢化が進むなか、いくつになっても自立した生活を送るためには、それぞれの世代にあわせた健康づくりの取組を行うことが重要です。
- 運動や休養とともに、「食生活」は健康づくりには重要な視点です。食育への関心が高まっている一方で、「孤食」などの問題も顕在化しています。
- 地域との交流や様々な活動への参加など、積極的に「つながり」をつくることで、心身の健康に効果があると言われています。

取組目標

- ① 健康づくりや「つながり」づくりの大切さへの理解を深めます。
- ② 身近な地域で健康づくりを行う場、機会を増やします。

[区役所・区社協・地域ケアプラザの取組]

- 健康づくりへの関心、意欲を高める仕掛けづくりを行います。
- 外出や他者との交流などの「つながり」が健康を保つことへの啓発を行います。
- 保健活動推進員や食生活等改善推進員が、他の委嘱委員や活動団体と連携して取り組む自主的な健康づくり活動を支援します。
- 身近な地域で介護予防の取組ができる場や機会を増やします。
- 学校、保育園と連携した子どもや子育て世代への啓発など、幅広い世代への食育活動を推進します。

地域での取組例

- ウォーキング、ラジオ体操など健康づくり活動の実施
- 介護予防、認知症予防講座の開催
- コミュニティレストランの運営

計画推進の柱 3

[とどく]

支援が **とどく** 仕組みづくり

必要とする人に的確に支援が届く仕組みづくりや、身近な地域で相談できる環境整備を進めます。



単身や二世帯などの規模の小さい世帯が増え、家族による支援や**見守り**が難しくなっています。また、地域のつながりも希薄化しています。今後もこのような傾向が続くと、支援の届かない人が増える可能性があります。

第3期計画では、支援が必要な人を確実に**把握**し、適切な**情報**や**支援**を届けていく仕組みづくりを進めます。



目指す姿

より多くの地域で日頃からの見守り、支えあいの活動が行われ、いざという時にすぐに支援につなげられる仕組みができている。

困ったときに相談できる場が増えるとともに、必要な情報が得やすくなっている。

重点取組

とどく-1

支援が必要な方を発見し支援につなげる仕組みづくり

とどく-2

身近な場所で相談・支援が受けられる環境整備

とどく-3

災害に備えた要援護者支援の仕組みづくり



支援が必要な方を発見し支援につなげる 仕組みづくり

背景

- 地域には支援が必要な状態でありながら、相談先がわからない、支援を受けたくない、などの理由で福祉保健サービスを利用せずに暮らしている方がいます。
- 個人情報への過剰な意識の高まりから、地域の福祉活動が困難になっている場合があります。
- ライフラインや新聞、宅配などの事業者により緊急事態が把握される事例が増えています。
- 状態が悪化して対応が難しくなる前に適切な支援を行うためには、日常的に見守り、関係者が情報を共有する仕組みをつくっておくことが必要です。

取組目標

- 1 日常的な近隣関係や福祉保健活動を通じた緩やかな見守りを推進します。
- 2 支援が必要な方を速やかに把握し、支援につなげる仕組みをつくります。

[区役所・区社協・地域ケアプラザの取組]

- 福祉関連事業者や医療機関、学校と連携して、認知症や障がい、児童虐待等の理解に関する普及啓発に取り組み、緩やかな見守りや異変への気づきにつなげます。
- 支援が必要な当事者に対して自ら発信することの重要性について啓発を行います。
- 施設、学校、事業者等と連携し、支援が必要な方を確実に把握する仕組みをつくります。
- 個人情報の適切な利用について、住民の理解を深めると同時に、行政が保有する個人情報を活用し、要支援者を把握する仕組みづくりを行います。

地域での取組例

- 啓発講座、福祉教育、認知症サポーター養成講座などの実施
- 日常生活の中の緩やかな見守り(近隣の見守りも含む)
- ITを活用した見守りシステムの開発
- 公的施設や商店街等と連携した徘徊高齢者の発見、通報の仕組みづくり
- 地域活動で把握した要支援者への対応を共有する場づくり(ボランティア連絡会など)

身近な場所で相談・支援が 受けられる環境整備

背景

- 支援が必要と感じた時にどこに相談したら良いかがわからない、相談・支援の拠点となる専門機関が遠方にある、などの理由で、適切な支援を受けられないことがあります。
- 気軽に相談・支援を受けられる場を増やしていくことと同時に、医療や福祉の専門機関を含む地域のネットワークをつくることによって重層的な支援体制をつくっていくことが重要です。

取組目標

- 1 地域と専門機関等が連携し、地域で支援が必要な人を支える仕組みをつくれます。
- 2 身近な地域で相談や支援を受けられる環境を整えます。

[区役所・区社協・地域ケアプラザの取組]

- 必要とする人が的確にサービスの情報を得られるよう、情報発信の工夫や相談を受ける支援者のスキルアップに取り組めます。
- 既存の福祉施設の機能を強化することを含め、相談・支援機能をもつ拠点を拡充します。
- 高齢者や障がい者、子育てなど分野別の支援者ネットワークを強化し、支援の質の向上を図り、区域の課題解決に向けた検討を行います。
- 住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができるよう、医療と福祉の連携を強化し、包括的な支援・サービス提供の仕組みをつくれます。
- 住民と活動団体、関係機関等が地域の課題について共有し、対応を検討する場をつくっていきます。
- 地域たすけあい型ボランティア活動への支援を強化します。
- 民生委員・児童委員が活動しやすい環境をつくれます。
- 生活困窮者の自立支援を強化します。

地域での取組例

- 地域型ボランティア(家事支援、育児支援、障がい児の通学支援など)
- 日常的な見守り活動
- 高齢者などの外出を支援する地域交通の運営
- 経済的困難な状況にある小中学生等を対象にした学習支援



災害に備えた要援護者支援の 仕組みづくり

背景

- 国内各地で発生する大きな災害をきっかけに、災害への備えに対する関心が高まっています。
- 地域には、災害発生時の避難や、その後の生活に困難が予想される方（以下、「災害時要援護者」）が多く暮らしており、そのような方々への情報伝達や避難支援、安否確認が課題です。
- 横浜市では災害時要援護者名簿の地域との共有を進めており、地域では見守り活動や日頃の顔の見える関係づくりが進められています。また、近年では、「自助」「共助」「公助」の考え方に基づく「減災」の取組を推進しています。

取組目標

- 1 災害時に、必要な人に適切に支援が届くような環境整備を進めます。
- 2 災害時の支援が円滑にできるよう、日頃から住民同士の顔の見える関係や、支援の仕組みをつくります。

[区役所・区社協・地域ケアプラザの取組]

- 防災、減災に向けた啓発を進め、住民の災害に対する意識を高めます。
- 災害時に支援が必要と思われる方の情報を地域の防災組織に提供することにより、要支援者を地域で把握する仕組みづくりに取り組みます。
- 地域で行われる日常的な見守り活動の充実や、住民同士の顔の見える関係づくりを支援します。
- 災害時要援護者支援を含めた地域の防災活動への支援を強化します。
- 医療機関等と連携し、災害時に最も効果的な救護活動を行う仕組みづくりを進めます。
- 様々な状況の方の人権に配慮した避難所運営を、地域の防災拠点運営委員会と協働で進めます。
- 災害時のボランティア活動をスムーズに運営するための災害ボランティアセンターの体制整備に取り組みます。

地域での取組例

- 自助・共助に関する住民への啓発
- 災害時の助けあい(災害時要援護者支援)
- 防災拠点訓練等を活用した要援護者支援訓練
- 日常的な見守り活動